

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月24日
【計算期間】	第6期中（自 2018年8月28日 至 2019年2月27日）
【ファンド名】	スパークス・少数精鋭・日本株ファンド
【発行者名】	スパークス・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 修平
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
【事務連絡者氏名】	田中 美紀子
【連絡場所】	東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
【電話番号】	03-6711-9200
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

## 1【ファンドの運用状況】

以下は2019年3月29日現在の状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資比率の内訳と合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

### (1)【投資状況】

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	947,955,913	100.11
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,046,093	0.11
合計(純資産総額)		946,909,820	100.00

(参考) スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンドの投資状況

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	4,563,220,500	96.83
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		149,500,257	3.17
合計(純資産総額)		4,712,720,757	100.00

### (2)【運用実績】

#### 【純資産の推移】

期	年月日	純資産総額(円) (分配落)	純資産総額(円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
1期	(2014年8月25日)	1,561,198,025	1,561,198,025	1.2271	1.2271
2期	(2015年8月25日)	1,944,537,429	1,982,828,186	1.2696	1.2946
3期	(2016年8月25日)	1,585,312,157	1,585,312,157	1.2833	1.2833
4期	(2017年8月25日)	794,997,637	806,802,412	1.6836	1.7086
5期	(2018年8月27日)	1,201,847,585	1,216,478,683	2.0536	2.0786
	2018年3月末日	1,359,433,675		2.1682	
	2018年4月末日	1,402,353,260		2.2460	
	2018年5月末日	1,344,676,355		2.1782	
	2018年6月末日	1,303,419,083		2.1376	
	2018年7月末日	1,256,078,710		2.1393	
	2018年8月末日	1,229,784,249		2.0749	
	2018年9月末日	1,231,660,743		2.1338	
	2018年10月末日	1,053,533,004		1.8871	
	2018年11月末日	1,058,593,636		1.9129	
	2018年12月末日	905,823,158		1.6902	
	2019年1月末日	942,412,322		1.7885	
	2019年2月末日	978,096,453		1.8658	
	2019年3月末日	946,909,820		1.8409	

## 【分配の推移】

期	計算期間		1口当たりの分配金 (円)
1期	自 2013年8月30日	至 2014年8月25日	0.0000
2期	自 2014年8月26日	至 2015年8月25日	0.0250
3期	自 2015年8月26日	至 2016年8月25日	0.0000
4期	自 2016年8月26日	至 2017年8月25日	0.0250
5期	自 2017年8月26日	至 2018年8月27日	0.0250

## 【収益率の推移】

期	計算期間	前期末 1口当たり純資産 (分配落)円	当期末 1口当たり純資産 (分配付)円	収益率 %
1期	自 2013年8月30日 至 2014年8月25日	1.0000	1.2271	22.71
2期	自 2014年8月26日 至 2015年8月25日	1.2271	1.2946	5.50
3期	自 2015年8月26日 至 2016年8月25日	1.2696	1.2833	1.08
4期	自 2016年8月26日 至 2017年8月25日	1.2833	1.7086	33.14
5期	自 2017年8月26日 至 2018年8月27日	1.6836	2.0786	23.46
6期 (中間期)	自 2018年8月28日 至 2019年2月27日	2.0536	1.8754	8.68

(注) 収益率は、計算期間末の1口当たり純資産額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の1口当たり純資産額(分配落の額。以下「前期末純資産額」という。)を控除した額を前期末純資産額で除して得た数に100を乗じて得た数字です。分配金は課税前のものです。

## 2【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)
1期	自 2013年8月30日 至 2014年8月25日	3,866,700,871	2,594,397,399
2期	自 2014年8月26日 至 2015年8月25日	1,675,464,641	1,416,137,804
3期	自 2015年8月26日 至 2016年8月25日	389,929,704	686,245,114
4期	自 2016年8月26日 至 2017年8月25日	228,760,491	991,884,380
5期	自 2017年8月26日 至 2018年8月27日	574,397,572	461,344,647
6期 (中間期)	自 2018年8月28日 至 2019年2月27日	28,945,273	89,213,431

(注1) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

(注2) 設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

### 3【ファンドの経理状況】

- 1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。
- 2) 中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、第6期中間計算期間(2018年8月28日から2019年2月27日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第3条第1項に基づく中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

スパークス・少数精鋭・日本株ファンド

## (1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第5期計算期間末 (2018年8月27日現在)	第6期中間計算期間末 (2019年2月27日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	32,145,173	12,579,449
親投資信託受益証券	1,198,265,718	982,935,233
未収入金	1,401,544	2,769,535
流動資産合計	1,231,812,435	998,284,217
資産合計		
	1,231,812,435	998,284,217
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	14,631,098	-
未払解約金	1,401,544	2,769,535
未払受託者報酬	359,230	283,164
未払委託者報酬	12,932,307	10,193,753
未払利息	88	34
その他未払費用	640,583	503,311
流動負債合計	29,964,850	13,749,797
負債合計		
	29,964,850	13,749,797
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,585,243,935	1,524,975,777
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	616,603,650	459,558,643
(分配準備積立金)	106,034,363	90,779,757
元本等合計	1,201,847,585	984,534,420
純資産合計		
	1,201,847,585	984,534,420
負債純資産合計		
	1,231,812,435	998,284,217

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第5期中間計算期間 自 2017年8月26日 至 2018年2月25日	第6期中間計算期間 自 2018年8月28日 至 2019年2月27日
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	239,172,447	91,751,346
<b>営業収益合計</b>	<b>239,172,447</b>	<b>91,751,346</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息	2,169	2,440
受託者報酬	289,553	283,164
委託者報酬	10,423,759	10,193,753
その他費用	578,994	503,323
<b>営業費用合計</b>	<b>11,294,475</b>	<b>10,982,680</b>
営業利益又は営業損失（ ）	227,877,972	102,734,026
経常利益又は経常損失（ ）	227,877,972	102,734,026
中間純利益又は中間純損失（ ）	227,877,972	102,734,026
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	72,907,272	11,822,053
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	322,806,627	616,603,650
剰余金増加額又は欠損金減少額	469,251,927	27,314,946
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	469,251,927	27,314,946
剰余金減少額又は欠損金増加額	207,402,149	93,447,980
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	207,402,149	93,447,980
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	739,627,105	459,558,643

## (3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第6期中間計算期間	
	自	2018年8月28日 至 2019年2月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	「親投資信託受益証券」 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	「有価証券売買等損益」 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第5期計算期間末 (2018年8月27日現在)	第6期中間計算期間末 (2019年2月27日現在)
1 中間計算期間末日における受益権の総数	585,243,935口	524,975,777口
2 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.0536円 (20,536円)	1.8754円 (18,754円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期中間計算期間	第6期中間計算期間
自 2017年8月26日 至 2018年2月25日	自 2018年8月28日 至 2019年2月27日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	第6期中間計算期間	
	自 2018年8月28日	至 2019年2月27日
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当ファンドにおいて投資している金融商品は原則として全て時価評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は生じておりません。	
2. 時価の算定方法	<p>有価証券</p> <p>有価証券に該当する貸借対照表上の勘定科目、及びその時価の算定方法については、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）1.有価証券の評価基準及び評価方法」の通りであります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>上記 以外のその他の科目については、帳簿価額を時価として評価しております。</p>	

## （その他の注記）

## 1. 元本の移動

区分	第5期計算期間	第6期中間計算期間
	自 2017年8月26日 至 2018年8月27日	自 2018年8月28日 至 2019年2月27日
期首元本額	472,191,010円	585,243,935円
期中追加設定元本額	574,397,572円	28,945,273円
期中一部解約元本額	461,344,647円	89,213,431円

## 2. デリバティブ取引関係

第5期計算期間	第6期中間計算期間
自 2017年8月26日 至 2018年8月27日	自 2018年8月28日 至 2019年2月27日
該当事項はありません。	該当事項はありません。



## 参考情報

当ファンドは、「スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド」受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、同親投資信託の状況は以下の通りです。

「スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

## (1)貸借対照表

区分	注記 番号	(2018年8月27日現在)	(2019年2月27日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		29,990,042	219,980,475
株式		1,159,064,900	4,712,309,400
未収入金		11,793,079	-
未収配当金		1,429,000	12,373,200
流動資産合計		1,202,277,021	4,944,663,075
資産合計		1,202,277,021	4,944,663,075
負債の部			
流動負債			
未払金		2,612,760	20,275,410
未払解約金		1,401,544	112,769,535
未払利息		82	602
その他未払費用		130	-
流動負債合計		4,014,516	133,045,547
負債合計		4,014,516	133,045,547
純資産の部			
元本等			
元本	1	501,975,501	2,183,902,297
剰余金			
剰余金		696,287,004	2,627,715,231
元本等合計		1,198,262,505	4,811,617,528
純資産合計		1,198,262,505	4,811,617,528
負債純資産合計		1,202,277,021	4,944,663,075



#### 4【委託会社等の概況】

##### (1)【資本金の額】（2019年3月末日現在）

資本金 25億円  
発行可能株式総数 50,000株  
発行済株式総数 50,000株  
最近5年間における資本金の額の増減  
該当事項はありません。

##### (2)【事業の内容及び営業の状況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として当該証券投資信託および投資一任契約に基づき委託された資産の運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める以下の業務を行っています。

- ・投資助言・代理業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱いに関する第一種金融商品取引業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い、および証券投資信託の募集または私募に関する第二種金融商品取引業

委託会社の運用する投資信託は2019年3月29日現在次の通りです。

（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	38	378,794
単位型株式投資信託	3	947
合計	41	379,741

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号  
加入協会 / 日本証券業協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

##### (3)【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会において株主の決議が必要となります。

訴訟事件その他の重要事項

委託会社および当ファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等はありません。

## 5【委託会社等の経理状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

委託会社であるスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下「委託会社」という）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

### 2．中間財務諸表の作成方法について

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

### 3．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額

財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### 4．監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。なお、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

## (1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
<b>(資産の部)</b>				
流動資産				
現金・預金		4,267		8,360
預託金		200		200
未収委託者報酬		362		537
未収投資顧問料		1,374		1,126
前払費用		79		94
未収収益		25		24
未収入金		9		9
立替金		22		7
繰延税金資産		197		327
流動資産合計		6,538		10,687
固定資産				
有形固定資産				
建物	2	198	2	187
工具、器具及び備品	2	130	2	137
リース資産	2	22	2	17
建設仮勘定		9		-
有形固定資産合計		360		342
無形固定資産				
ソフトウェア		2		1
無形固定資産合計		2		1
投資その他の資産				
差入保証金		111		87
長期前払費用		1		0
投資その他の資産合計		113		87
固定資産合計		475		431
資産合計		7,014		11,119
<b>(負債の部)</b>				
流動負債				
預り金		40		221
未払手数料		71		109
その他未払金	3	1,517	3	2,820
未払法人税等		96		489
未払消費税等		15		207
リース債務		5		5
流動負債合計		1,747		3,853
固定負債				
リース債務		18		12
株式給付引当金		-		106
長期インセンティブ引当金		-		72
固定負債合計		18		191
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金	1	0	1	0
特別法上の準備金合計		0		0
負債合計		1,766		4,045
<b>(純資産の部)</b>				
株主資本				
資本金		2,500		2,500
資本剰余金				
資本準備金		27		27
その他資本剰余金		19		19

資本剰余金合計	47	47
利益剰余金		
利益準備金	440	597
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,260	3,929
利益剰余金合計	2,700	3,929
株主資本合計	5,248	7,073
純資産合計	5,248	7,073
負債純資産合計	7,014	11,119

## (2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	2,907	4,392
投資顧問料収入	3,998	6,371
受入手数料	83	102
その他営業収益	4	7
営業収益計	6,993	10,873
営業費用		
支払手数料	954	1,090
広告宣伝費	154	135
調査費	151	168
委託計算費	21	22
営業雑経費		
通信費	18	19
印刷費	3	17
協会費	11	13
諸会費	1	1
その他	2	3
営業費用計	1,319	1,473
一般管理費		
給料	1,364	1,699
役員報酬	91	87
給料・手当	715	716
賞与	558	895
株式給付引当金繰入額	-	106
長期インセンティブ引当金繰入額	-	72
旅費交通費	159	167
事務委託費	426	454
業務委託費	361	397
不動産賃借料	202	188
租税公課	69	121
固定資産減価償却費	77	99
交際費	14	15
諸経費	172	154
一般管理費計	2,848	3,477
営業利益	2,825	5,922
営業外収益		
受取利息	1	1
受取賃貸料	20	18
為替差益	8	-
雑収入	4	1
営業外収益計	35	21
営業外費用		
為替差損	-	62
雑損失	10	2
営業外費用計	10	65
経常利益	2,850	5,878
特別損失		
固定資産除却損	-	33
金融商品取引責任準備金繰入額	-	0
特別損失計	-	33
税引前当期純利益	2,850	5,845
法人税、住民税及び事業税	868	2,149

法人税等調整額	60	129
法人税等合計	928	2,019
当期純利益	1,921	3,825



## (3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,500	27	19	47	240	2,539	2,779	5,326
当期変動額								
剰余金の配当						2,000	2,000	2,000
配当に伴う利益準備金積立額					200	200		
当期純利益						1,921	1,921	1,921
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	200	278	78	78
当期末残高	2,500	27	19	47	440	2,260	2,700	5,248

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	5,326
当期変動額			
剰余金の配当			2,000
配当に伴う利益準備金積立額			-
当期純利益			1,921
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-
当期変動額合計	-	-	78
当期末残高	-	-	5,248

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,500	27	19	47	440	2,260	2,700	5,248
当期変動額								
剰余金の配当						2,000	2,000	2,000
配当に伴う利益準備金積立額					157	157		
当期純利益						3,825	3,825	3,825
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	157	1,668	1,825	1,825
当期末残高	2,500	27	19	47	597	3,929	4,526	7,073

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	5,248
当期変動額			
剰余金の配当			2,000
配当に伴う利益準備金積立額			-
当期純利益			3,825
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,825
当期末残高	-	-	7,073

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）
時価のないもの	総平均法に基づく原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した有形固定資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 5年～18年

工具、器具及び備品 4年～20年

#### 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

金銭債権の貸し倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員へ当社親会社（スパークス・グループ株式会社）の株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### 長期インセンティブ引当金

役員等に対して支給するインセンティブ報酬の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### （未適用の会計基準等）

・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会）

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

#### （1）概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

（会計処理の見直しを行った主な取扱い）

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

（2）適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

（1）概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

（2）適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

## 追加情報

（株式付与E S O P信託）

当社親会社（スパークス・グループ株式会社）は、グループ従業員（当社、当社親会社及び当社兄弟会社2社（スパークス・グリーンエナジー&テクノロジー株式会社及びスパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社。）の従業員）に対し、業績向上や株価上昇に対する意欲の高揚を促すことにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、「株式付与E S O P信託」を導入しております。

## 注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
-----------------------	-----------------------

<p>1. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金...金融商品取引法第46条の5</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額              建物                            39百万円              工具、器具及び備品          90百万円              リース資産                    4百万円</p> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債          その他未払金                    727百万円</p>	<p>1. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金...金融商品取引法第46条の5</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額              建物                            88百万円              工具、器具及び備品          124百万円              リース資産                    10百万円</p> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債          その他未払金                    1,700百万円</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## ( 損益計算書関係 )

<p>前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)</p>
<p>関係会社に対する取引の主なもの 事務委託費                            271百万円</p>	<p>関係会社に対する取引の主なもの 事務委託費                            286百万円</p>

## ( 株主資本等変動計算書関係 )

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,000	-	-	50,000

## 2．配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,000	40,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,000	利益剰余金	40,000	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

## 1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,000	-	-	50,000

## 2．配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,000	40,000	平成29年3月31日	平成29年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	3,000	利益剰余金	60,000	平成30年3月31日	平成30年6月21日

## (リース取引関係)

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

## （金融商品関係）

## 1．金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品や預金等の他、ファンド組成等のためのシードマネー等に限定し、資金調達については原則として親会社による株式引受によっております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収投資顧問料及び未収委託者報酬に係る信用リスクは、当社グループが管理あるいは運用するファンド、一任運用財産自体がリスクの高い取引を限定的にしか行っていないポートフォリオ運用であることから、極めて限定的であると判断しております。

また、営業債権債務の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該営業債権債務のネットポジションを毎月把握しており、さらに必要と判断した場合には、先物為替予約等を利用してヘッジする予定にしております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,267	4,267	-
(2) 預託金	200	200	-
(3) 未収委託者報酬	362	362	-
(4) 未収投資顧問料	1,374	1,374	-
(5) 未収収益	25	25	-
資産計	6,229	6,229	-
(1) 未払手数料	71	71	-
(2) その他未払金	1,517	1,517	-
負債計	1,588	1,588	-

(注) 1．金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収投資顧問料及び(5) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2．金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	4,267	-	-	-
預託金	200	-	-	-
未収委託者報酬	362	-	-	-
未収投資顧問料	1,374	-	-	-
未収収益	25	-	-	-
合計	6,229	-	-	-

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	8,360	8,360	-
(2) 預託金	200	200	-
(3) 未収委託者報酬	537	537	-
(4) 未収投資顧問料	1,126	1,126	-
(5) 未収収益	24	24	-
資産計	10,248	10,248	-
(1) 未払手数料	109	109	-
(2) その他未払金	2,820	2,820	-
負債計	2,929	2,929	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収投資顧問料及び(5) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。



## (注) 2 . 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	8,360	-	-	-
預託金	200	-	-	-
未収委託者報酬	537	-	-	-
未収投資顧問料	1,126	-	-	-
未収収益	24	-	-	-
合計	10,248	-	-	-

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## （税効果会計関係）

## 1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	137百万円	60百万円
資産除去債務	6	13
未払事業税	52	84
未確定債務否認	144	213
株式給付引当金否認	-	32
長期インセンティブ引当金否認	-	22
減価償却超過額	-	17
金融商品取引責任準備金	0	0
その他	8	0
繰延税金資産小計	350	443
評価性引当額	143	116
繰延税金資産合計	206	327
繰延税金負債		
仮払寄付金認定損	8	-
繰延税金負債合計	8	-
繰延税金資産の純額	197	327

## 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.9%
同族会社の留保金課税		2.6
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.1
税額控除		0.5
評価性引当金の増減		0.5
その他		0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.5

## （持分法損益等）

前事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## （資産除去債務関係）

前事業年度末（平成29年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度末（平成30年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

## （賃貸等不動産関係）

前事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 サービスごとの情報

投信投資顧問業及び関連サービスに関する外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：百万円）

日本	欧州	バミューダ	アジア	その他	合計
4,433	1,665	793	21	78	6,993

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
スパークス・新・国際優良日本株ファンド	1,308	投信投資顧問業

（注）ファンドの最終受益者は、販売会社や他のファンドを通じて投資されること等があるため、合理的に把握することが困難であります。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 サービスごとの情報

投信投資顧問業及び関連サービスに関する外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：百万円）

日本	欧州	バミューダ	アジア	その他	合計
6,454	2,232	1,948	33	203	10,873

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地(ファンドの場合は組成地)を基礎として分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
SPARX Overseas, Ltd.	1,948	投信投資顧問業
スパークス・新・国際優良日本株ファンド	1,245	投信投資顧問業

(注) ファンドの最終受益者は、販売会社や他のファンドを通じて投資されること等があるため、合理的に把握することが困難であります。

### [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

### [報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

### [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

### [関連当事者情報]

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

#### 1 関連当事者との取引

##### (1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
----	--------	-----	---------------	-------	-------------------	-----------	-------	-----------	----	-----------

親会社	スパークス・グループ株式会社	東京都港区	8,581	純粋持株会社	(被所有)直接100	グループ管理会社	業務委託 (注1) (注2)	271	未払金	69
							運用報酬等の受取 (注1) (注2)	1,086	未収投資顧問料	252
							配当金の支払	2,000	-	-
							連結納税による個別帰属額	656	未払金	656

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案し一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記の表における期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注2)	科目	期末残高(百万円)(注2)
同一の親会社をもつ会社	スパークス・グリーンエナジー&テクノロジー株式会社	東京都港区	25百万円	再生可能エネルギーにおける発電事業及びそのコンサルティング	なし	本社事務所の賃貸	賃貸料の受取(注1)(注2)	9	未収入金	1
	スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社	東京都港区	100百万円	資産運用業	なし	業務の委託	業務委託報酬の支払(注1)	37	未払金	30
						本社事務所の賃貸	賃貸料の受取(注1)	11	未収入金	2
	SPARX Overseas Ltd.	バミューダ諸島	1,562千米ドル	資産運用業	なし	海外籍ファンドの運用・管理業	運用報酬等の受取(注1)	775	未収投資顧問料	579
						業務の委託	業務委託報酬の受取(注1)	4	未収入金	3
						販売会社	手数料の受取(注1)	14	未収収益	3
	SPARX Asset Management Korea Co., Ltd.	韓国ソウル	4,230百万韓国ウォン	資産運用業	なし	海外籍ファンドの運用・管理業	運用報酬等の受取(注1)	8	未収投資顧問料	3
	SPARX Asia Investment Advisors Limited	中国香港特別行政区	3,100千香港ドル	資産運用業	なし	運用の委託	運用助言報酬の支払(注1)	7	未払金	4
						業務の委託	業務委託報酬の支払(注1)	57	未払金	30

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案し一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記の表における期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

## 2 親会社に関する注記

## 親会社情報

スパークス・グループ株式会社(株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場)

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## ( 1 ) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	スパークス・グループ株式会社	東京都港区	8,582	純粋持株会社	(被所有)直接100	グループ 管理会社	業務委託 (注1) (注2)	286	未払金	71
							運用報酬等の受取 (注1) (注2)	1,517	未収投資顧問料	250
							配当金の支払	2,000	-	-
							連結納税による個別帰属額	1,624	未払金	1,624

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案し一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記の表における期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

## ( 2 ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注2)	科目	期末残高 (百万円) (注2)
同一の親会社をもつ会社	スパークス・グリーンエナジー&テクノロジー株式会社	東京都港区	25百万円	再生可能エネルギーにおける発電事業及びそのコンサルティング	なし	本社事務所の賃貸	賃貸料の受取 (注1) (注2)	7	未収入金	2
	スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社	東京都港区	100百万円	資産運用業	なし	業務の委託	業務委託報酬の支払 (注1)	53	未払金	39
						業務の受託	業務受託報酬の受取 (注1)	3	未収入金	3
						本社事務所の賃貸	賃貸料の受取 (注1)	10	未収入金	2
	SPARX Overseas Ltd.	バミューダ諸島	1,562千米ドル	資産運用業	なし	海外籍ファンドの運用・管理業	運用報酬等の受取 (注1)	1,929	未収投資顧問料	116
						業務の委託	業務委託報酬の受取 (注1)	4	未収入金	1
						販売会社	手数料の受取 (注1)	14	未収収益	3
	SPARX Asset Management Korea Co., Ltd.	韓国ソウル	4,230百万韓国ウォン	資産運用業	なし	海外籍ファンドの運用・管理業	運用報酬等の受取 (注1)	20	未収投資顧問料	0
	SPARX Asia Investment Advisors Limited	中国香港特別行政区	3,100千香港ドル	資産運用業	なし	運用の委託	運用助言報酬の支払 (注1)	17	未払金	5
						業務の委託	業務委託報酬の支払 (注1)	88	未払金	27

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案し一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記の表における期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

## 2 親会社に関する注記

## 親会社情報

スパークス・グループ株式会社（株式会社東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場）

## （1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	104,963円47銭	1株当たり純資産額	141,479円51銭
1株当たり当期純利益金額	38,428円69銭	1株当たり当期純利益金額	76,516円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当事業年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	5,248	7,073
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	-
普通株式に係る期末純資産額（百万円）	5,248	7,073
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	50,000	50,000

（注）2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益（百万円）	1,921	3,825
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,921	3,825
普通株式の期中平均株式数（株）	50,000	50,000

## （重要な後発事象）

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## 1. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

当中間会計期間 (2018年9月30日)	
<b>(資産の部)</b>	
流動資産	
現金・預金	4,151
預託金	200
未収委託者報酬	853
未収投資顧問料	1,174
前払費用	105
未収入金	7
未収収益	7
その他	8
流動資産合計	6,507
固定資産	
有形固定資産	2 333
無形固定資産	1
投資その他の資産	
差入保証金	75
繰延税金資産	140
投資その他の資産合計	216
固定資産合計	550
資産合計	7,058
<b>(負債の部)</b>	
流動負債	
未払手数料	157
その他未払金	673
未払法人税等	151
預り金	53
賞与引当金	241
その他	3 42
流動負債合計	1,319
固定負債	
株式給付引当金	129
長期インセンティブ引当金	92
その他	9
固定負債合計	231
特別法上の準備金	
金融商品取引責任準備金	1 0
特別法上の準備金合計	0
負債合計	1,550
<b>(純資産の部)</b>	
株主資本	
資本金	2,500
資本剰余金	
資本準備金	27
その他資本剰余金	19
資本剰余金合計	47
利益剰余金	
利益準備金	597
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	2,362
利益剰余金合計	2,960
株主資本合計	5,507



純資産合計	<u>5,507</u>
負債純資産合計	<u>7,058</u>

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	当中間会計期間	
	(自 2018年4月1日	
	至 2018年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬		2,098
投資顧問料収入		2,414
受入手数料		28
その他営業収益		4
営業収益計		4,546
営業費用及び一般管理費	1	2,599
営業利益		1,946
営業外収益	2	128
営業外費用		0
経常利益		2,075
税引前中間純利益		2,075
法人税、住民税及び事業税		455
法人税等調整額		186
中間純利益		1,433

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,500	27	19	47	597	3,929	4,526	7,073	7,073
当中間期変動額									
剰余金の配当						3,000	3,000	3,000	3,000
中間純利益						1,433	1,433	1,433	1,433
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	1,566	1,566	1,566	1,566
当中間期末残高	2,500	27	19	47	597	2,362	2,960	5,507	5,507

## 〔重要な会計方針〕

- 1．固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した有形固定資産については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。
- |           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 5年     |
| 工具、器具及び備品 | 4年～10年 |
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 2．引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金  
金銭債権の貸し倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。
- (3) 株式給付引当金  
株式交付規程に基づく従業員へ当社親会社（スパークス・グループ株式会社）の株式の給付に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 長期インセンティブ引当金  
役員等に対して支給するインセンティブ報酬の支出に備えるため、当中間会計期間末における支給見込額に基づき計上しております。
- 3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度  
連結納税制度を適用しております。

[ 表示方法の変更 ]

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

[ 注記事項 ]

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間 (2018年9月30日)	
1	特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金...金融商品取引法第46条の5
2	有形固定資産の減価償却累計額 273百万円
3	消費税等の取り扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債その他に表示しております。

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
1	減価償却実施額 有形固定資産 51百万円 無形固定資産 0百万円
2	営業外収益のうち主要なもの 為替差益 116百万円 受取賃貸料 9百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間 期末株式数 (株)
普通株式	50,000	-	-	50,000
合計	50,000	-	-	50,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	3,000	利益剰余金	60,000	2018年3月31日	2018年6月21日

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当中間会計期間(2018年9月30日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金・預金	4,151	4,151	-
(2) 預託金	200	200	-
(3) 未収委託者報酬	853	853	-
(4) 未収投資顧問料	1,174	1,174	-
資産計	6,379	6,379	-
(1) 未払手数料	157	157	-
(2) その他未払金	673	673	-
負債計	831	831	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収投資顧問料  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿 価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料及び(2) その他未払金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間(2018年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(2018年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間(2018年9月30日)

重要性がないため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. サービスごとの情報

投信投資顧問業及び関連サービスに関する外部顧客への営業収益が、中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：百万円）

日本	欧州	パミューダ	その他	合計
2,881	1,144	307	211	4,546

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
スパークス・新・国際優良日本株ファンド（注1）	811	投信投資顧問業

（注1）ファンドの最終受益者は、販売会社や他のファンドを通じて投資されること等があるため、合理的に把握することが困難であります。

（企業結合等関係）

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (2018年9月30日)
1株当たり純資産額	110,155円52銭
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額（百万円）	5,507
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-
普通株式に係る中間期末純資産額（百万円）	5,507
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数（株）	50,000

1株あたり中間純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	28,676円01銭
(算定上の基礎)	
中間純利益(百万円)	1,433
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	1,433
普通株式の期中平均株式数(株)	50,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月20日

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市 川 克 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているスパークス・アセット・マネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。



## 独立監査人の中間監査報告書

2018年11月19日

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 市川 克也  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているスパークス・アセット・マネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2019年4月12日

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 市川 克也  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスパークス・少数精鋭・日本株ファンドの2018年8月28日から2019年2月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スパークス・少数精鋭・日本株ファンドの2019年2月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年8月28日から2019年2月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

スパークス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。